

マーケット・レター

2026年8月17日

フランクリン・テンプルトン・ジャパン
シニアリサーチアナリスト 和泉 祐一

豪州中銀はタカ派的な金利据え置きを決定

豪州準備銀行（RBA）は8月11日の金融政策理事会で、政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました（図1）。2026年に主要国中銀に先駆けて3回の利上げを実施してきたRBAは、足元で政策の様子見姿勢に転じています。

もっとも、RBAの声明文では、引き続き高止まりするインフレへの警戒姿勢が示されました。RBAの見通しでは、インフレ率が目標レンジ（2～3%）の中央値付近まで低下するのは2027年後半と予想されています。また、先行きの金融政策に関しても、RBAはインフレの上振れリスクが顕在化した場合には追加利上げを行う可能性を示唆するなど、タカ派的な姿勢を維持しています（図3）。

今後の金利見通しを巡って見方が分かれる

RBAはタカ派的な政策姿勢を受けて、先物市場では年末に向けた追加利上げの可能性が織り込まれつつあります（8月14日時点で年末までの利上げを約55%織り込む）。

これに対して、市場のエコノミストの間では、RBAの政策金利はすでにピークに達したとの見方が優勢であり、市場コンセンサスでは政策金利は2027年にかけて据え置きが継続されると予想されています（図4）。

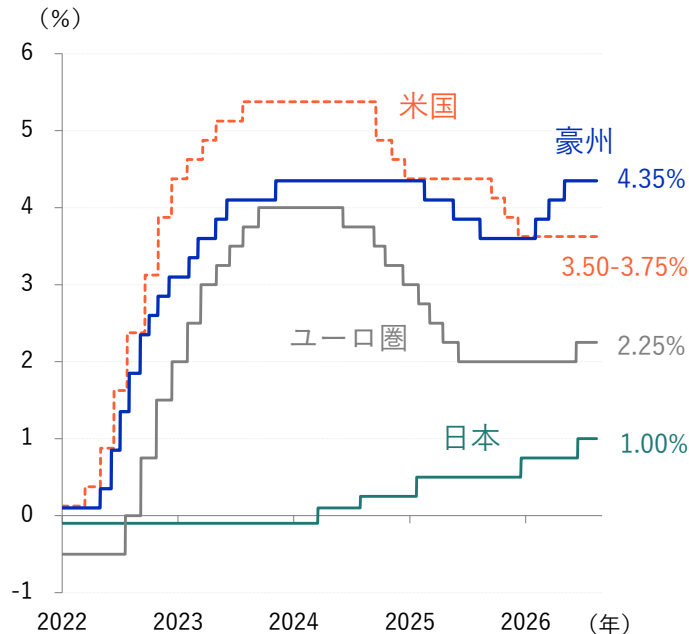
実際、年初から実施された3回の利上げの影響などから、足元の豪州経済は個人消費や住宅市場を中心に減速が進む兆しがみられます。今後は、景気やインフレの動向が政策金利の方向性を左右する焦点となりそうです。

豪ドルは銅価格との連動性が高まりつつある

足元の豪ドルの対米ドル相場は短期的な変動を伴いつつも、2025年からの豪ドル高・米ドル安のトレンドを概ね維持しています。一方、豪ドルの対円相場も1豪ドル＝112円近辺の高水準での推移が続いています（図5）。

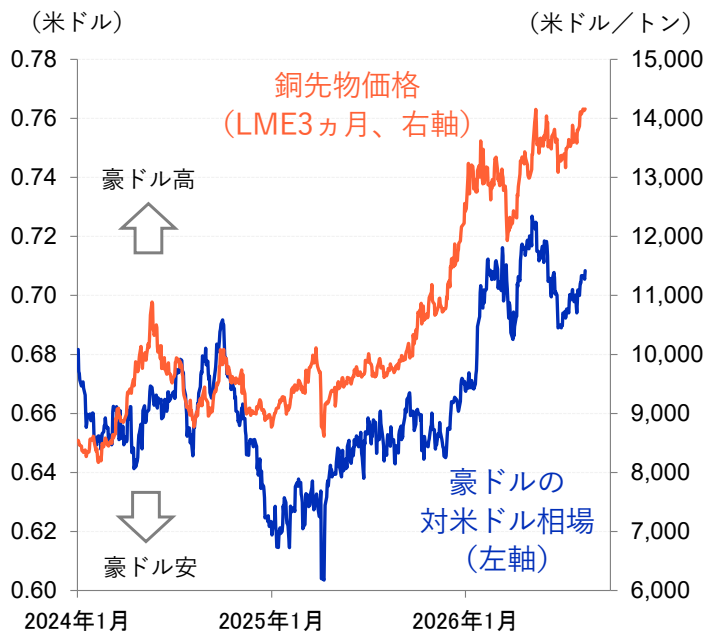
年初からの豪ドル高を主に支えてきたのは主要国に先駆けたRBAの利上げでしたが、足元でRBAの金融政策が様子見姿勢に転じる中、豪ドルの下支え役として銅などの資源価格の存在感が高まりつつあります。豪州の主要資源のひとつである銅の価格は、AIデータセンター向け需要の拡大などを背景に、足元で史上最高値を更新しています（図2）。今後の豪ドル相場を見通す上では、RBAの金融政策に加えて、銅価格の動向にも注目が集まりそうです。

図1：主要国の政策金利の推移



（出所）ブルームバーグ
（期間）2022年1月1日～2026年8月14日

図2：豪ドル相場と銅価格の推移



（出所）ブルームバーグ（期間）2024年1月1日～2026年8月14日

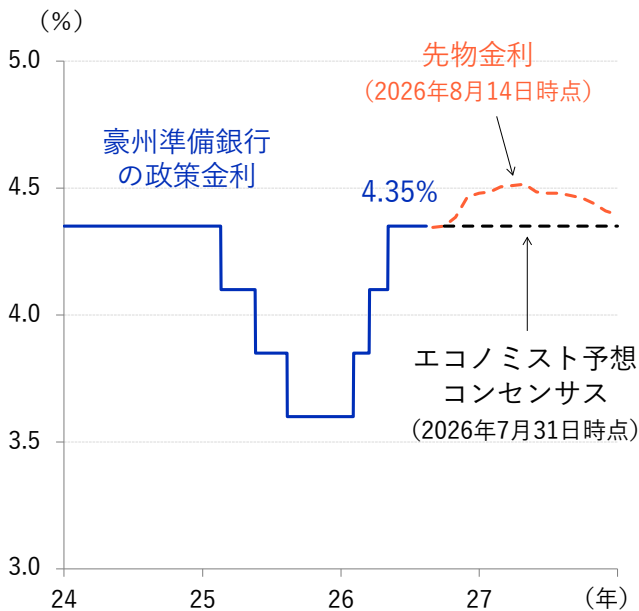
●当資料は、フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料の完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプルトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号） 加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

図3：豪州準備銀行の政策決定に関する声明文の要旨（2026年8月11日公表）

- 世界的な原油供給の混乱はインフレを直接押し上げているほか、燃料価格の上昇が他の財・サービス価格にも転嫁されている兆候がある。このため、インフレ率はしばらくの間、高水準にとどまる可能性が高い。
- 金融政策理事会は、高インフレが定着しないようにすることを引き続き重視している。
- 今年初め以降、キャッシュレートの誘導目標を3回引き上げた結果、金融環境は以前よりも引き締まっており、経済は予想どおり減速しつつあるように見受けられる。しかし、インフレ率は依然として高過ぎる。
- インフレ率が目標レンジの中央値付近に戻るのは2027年後半になると予想されており、この見通しには上振れリスクが存在する。
- 理事会は経済情勢の推移を見極めるため、キャッシュレート（政策金利）の誘導目標を据え置くことを決定した。
- 理事会は、インフレ率を持続的に目標へ戻すために必要と判断する措置を今後も講じていく。これには、上振れリスクが顕在化した場合の追加利上げも含まれる。

（出所）豪州準備銀行

図4：豪州準備銀行の政策金利の推移



（出所）ブルームバーク（期間）2024年1月1日～2026年8月14日

図5：豪ドル相場（対米ドル、対円）の推移



（出所）ブルームバーク（期間）2024年1月1日～2026年8月14日

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（以下「当社」）が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したものです。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第417号）加入金融商品取引業協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会